

国健機構発第 071111001 号
令和 7 年 1 1 月 1 1 日

各 関 係 機 関 の 長 殿

国立健康危機管理研究機構
理事長 國土 典宏



国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所
薬剤耐性研究センター長の公募について

拝啓 時下益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

当機構の運営に当たりましては、日頃よりご指導ご支援を賜りまして厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当機構 国立感染症研究所 薬剤耐性研究センター長を公募することとなりました。

つきましては、関係方面にご周知いただくとともに、貴下職員に適任者がおられましたらご推薦を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 職 名 国立感染症研究所 薬剤耐性研究センター長

2. 職務の背景、内容

我が国における薬剤耐性対策を推進するにあたり感染症対策関係閣僚会議にて「薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプラン」が策定され、国立感染症研究所に薬剤耐性に関する包括的なシンクタンク機能を担う薬剤耐性研究センターが設置されました。アクションプラン (2016-2020) における役割を確実に実行し、薬剤耐性に関する国内外の実態調査、耐性メカニズム、市場で流通している抗生物質製剤の品質検査、薬剤耐性対策に資する新技術開発、病院の感染症対策支援、薬剤耐性に関する研究を実施し、情報発信を行ってきたところです。現在、第二期アクションプラン (2023-2027) が策定され、引き続き、薬剤耐性に起因する感染症の疾病負担軽減を目指し、AMR の発生をできる限り抑えるとともに薬剤耐性微生物の蔓延防止に取り組んでいるところです。

このような状況の下、薬剤耐性研究センターは、行政としての業務として、薬剤耐性病原体に起因する感染症 (ウイルスに係るものを除く。) に関し、次に掲げる事務をつ

かさどることになります。

- 一 病原及び病因の検索並びに予防及び治療の方法の研究(これらに関するレファレンス業務を含む。)及び講習を行うこと。
- 二 抗菌性物質及びその製剤(抗生物質医薬品に限る。)の生物学的検査及びこれらの医薬品の生物学的検査に必要な標準品の製造並びにこれらに必要な科学的調査及び研究を行うこと。

3. 応募資格

- (1) 薬剤耐性研究を包括的に指導しうる高い見識と幅広い知識を有すること。
- (2) 薬剤耐性菌および感染症に関する優れた研究実績とサーベイランスの経験を有すること。
- (3) 所管する抗菌性物質及びその製剤等の品質管理に対して意欲を有すること。
- (4) センターをまとめる統率力と指導力を有し、AMR アクションプランを着実に実施できること。
- (5) 国際協力や国際共同研究を推進する能力を有すること。
- (6) 行政にかかる感染症対策の経験を有することが望ましい。
- (7) 学位(博士号)を有すること。

4. 採用予定日 令和8年4月1日以降(原則1日付)

5. 提出書類

- (1) 履歴書(A4版横書き、氏名、性別、生年月日、現住所、学歴(高等学校卒業以降)、学位、職歴、1カ月以上の海外歴とその内容、所属学会名、学会等での役職名、国内外の委員歴、賞罰、健康状況等。)
- (2) 業績目録(A4版横書き、別紙様式をご参考下さい。)
- (3) 主要論文の別刷(写し可)10編以内
- (4) 主要研究概要(A4縦版横書き1枚程度)
- (5) 応募職への抱負(A4縦版横書き1枚程度)

6. 応募締切日

令和7年12月3日(水)

その他詳細は締切日以降、本人に連絡。

7. 採用選考日

- (1) 第1次審査(書類選考) 令和7年12月上旬(予定)
- (2) 第2次審査(面接試験) 令和7年12月22日(予定)

※第1次審査(書類選考)を通過された方には、当方から第2次審査(面接試験)に関する連絡をいたします。

8. 書類提出

下記書類提出先に郵送もしくはメール

郵送の場合、応募書類の封筒には「国立感染症研究所 薬剤耐性研究センター長
応募書類在中」と朱書きのうえ郵送してください。

メールの場合、標題に「国立感染症研究所 薬剤耐性研究センター長 応募」
と記載のうえ送付してください。

9. その他

その他、処遇の詳細については、「職員就業規則」及び「職員給与規程」による。

10. 書類提出及び問い合わせ先

〒162-8640 東京都新宿区戸山1-23-1

国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所

総務部人事課 中山・宇田川

電話：03-5285-1111（代表）内線2024、2025

E-mail : koubo-niid@nih.go.jp

業績目録

氏名 _____

1. 著書

2. 学術論文（学会誌発表等）

（1）欧文

（2）邦文

3. 学会発表（講演・発表等）

4. 外部資金（研究費）獲得状況（研究代表者のみ、直近5年）

（記入上の注意事項（共通））

1. 上記項目ごとに、著者名等、著書名等、発行所名（発表雑誌名）の順で記載し、それぞれを改行すること。
2. 年代の新しいものから順に記載すること。
3. 発行所名、発表雑誌名の次に巻号、ページ数及び発行等の西暦を記入すること。
（例：Journal of Virology, 78:1298-1315, 2002）
4. 欧文の発表等は、原文のまま記載し、下段に（ ）書で和訳を記載すること。
5. 各題名の書き出しに、発表形態の種別を記載すること。（単独は（単）、筆頭は（筆）、その他は（他））
6. 著者名等は、本人以外も省略せず全て記載し、さらに本人の名前にアンダーラインを引くこと。
7. 長期の無発表期間がある場合は、その理由書を添付すること。
8. 査読有りの論文については最低限、記載すること。

（参考例）

1. 著書

①機構太郎、感染太郎
(他炎症の組織病態
〇〇社, PP. 67-87, 1989)

2. 学術論文

(1) 欧文

①Taro Kansan, Jiro Kansan, Saburou Kansan, Tarou Kikou, Jiro Kikou, Saburou Kikou
(筆) An Outbreak of 〇〇〇〇〇〇〇 Infection in USA , 2002
(〇〇〇〇〇〇〇感染症のアウトブレイクー2002年アメリカ)
Epidemiology and Infection, 15:286-289, 2002

(2) 邦文

①感染太郎、感染二郎、感染三郎、機構太郎、機構二郎、機構三郎
(筆) An Outbreak of 〇〇〇〇〇〇〇 Infection in Oosaka, JAPAN, 2004
(〇〇〇〇〇〇〇感染症のアウトブレイクー2004大阪)
Epidemiology and Infection, 16:311-335 2004

3. 学会発表

①感染太郎
(単) ラット皮下腫瘍の消長と〇〇〇の相互関係について
第25回日本病理学会総会, 東京, 1989

4. 外部資金(研究費)獲得状況(研究代表者のみ、直近5年)

①厚生労働省、〇〇(課題名)
期間: 令和〇〇年~令和△△年、金額〇〇〇円/年

②科学研究費補助金、(課題名) □□□□□
期間: 令和〇〇年~令和△△年、金額〇〇〇円/年